

グローバル・リスク・ウォッチ Vol.5

制御が困難化し始めた？ 中国経済の変調 他

4. 海外リスクに関するトピックス

世界的な人口増加の傾向と、その影響(有限責任監査法人 トーマツ ディレクター 茂木寿)

国連は先月(2015年7月)、世界の人口統計及び予測("World Population Prospects 2015 Revision")を発表しました。それによれば、2015年の世界の人口は73億4,947万人ですが、2100年には112億1,332万人に達するとされています。

2015年から2100年にかけては、米国を除くほぼ全ての先進国、更には新興国の多くでも人口のピークを迎えます。地域別ではアジア地域、欧州地域、ラテンアメリカ地域の3地域で2100年までにピークを迎え、その後減少に転じますが、アフリカ地域、北米地域、オセアニア地域のように2100年までにピークを迎えない地域もあります。ちなみに、図表1は地域別人口比率の推移ですが、比率が拡大するのはアフリカ地域及びオセアニア地域の2地域のみとなっています。

【図表1: 地域別人口比率】

	2015年	2030年	2050年	2100年
アフリカ	16.14%	19.75%	25.48%	39.12%
アジア	59.78%	57.91%	54.16%	43.60%
欧州	10.05%	8.63%	7.27%	5.76%
ラテンアメリカ	8.63%	8.48%	8.06%	6.43%
北米	4.87%	4.66%	4.45%	4.46%
オセアニア	0.54%	0.56%	0.58%	0.63%

特にアフリカ地域の人口増大傾向は顕著です。アフリカ地域の2015年の人口は11億8,618万人で全世界の16.14%を占めていますが、2039年に20億人、2063年に30億人、2088年に40億を突破し、2100年には43億8,659万人に達

し、全世界の 39.12%を占めるとされています。ちなみに、2015 年現在、世界には人口 1 億人以上の国が日本を含め 12 ヶ国ありますが、アフリカ地域はナイジェリアの 1 ヶ国のみとなっています。しかしながら、2100 年には 1 億人以上の国が 26 ヶ国となり、そのうち、14 ヶ国がアフリカ地域の国で占められることとなります。

人口増加は消費市場の拡大という面では非常に大きなプラス要因となります。特に、アフリカ地域における人口増大に伴い、非常に大きな市場に発展する可能性を秘めています。また、同地域においては、インフラ整備の需要拡大、豊富な労働力を基にした製造業等の拡大等の要素もあり、今後世界経済に占める地位も高まるものと考えられます。

一方、人口増加はマイナス面も数多くあります。例えば、世界的な食糧不足、水不足が加速する可能性が高く、このことが地域紛争を助長させる可能性があります。また、人口増加に伴い、地域・国間の格差、国の中での格差を拡大させる可能性が高いことが懸念されています。特に、格差の拡大は歴史的に社会を不安定化する要因となっていることには留意が必要です。例えば、市民の不満のうっ積に伴う反政府運動・住民暴動・騒乱、反政府組織によるテロ、ストライキ等の労働争議の頻発・激化、更には外国人に対する排斥運動等、その国の政治・経済・社会の全ての面を流動化させる要因ともなり得ます。

更に、自然災害の増加という面も無視できません。人口の増加が自然災害の増加を助長する理由は、一般的に自然災害とは人間に影響を与える自然現象であるためです。例えば、南極で大規模な地震が発生しても、人に影響を与えない場合には、自然災害とはされません。そのため、人口増加は直接的に自然災害の増加を助長することとなります。また、人口増加は感染症等の世界的蔓延を助長する点も無視できません。

このように、世界的な人口増加は、今後の世界の政治・経済・社会情勢に大きな影響を与える可能性が極めて高いという点を強調しておきたいと思えます。

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、税理士法人トーマツおよび DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 8,500 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte (デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約 220,000 名を超える人材は、“making an impact that matters”を自らの使命としています。

Deloitte (デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。